

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名	安心安全課 交通防犯係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）0561-56-0611・365】							
第5次総合計画掲載	基本方針（2 リニモでにぎわい交流するまち） 基本施策（2-6 快適で便利な交通移動を確保する）							
業務の名称	巡回バスの運営に関すること							
(1) 根拠法令・条例	道路運送法第4条							
(2) 業務期間	開始した年度	平成10年度	終了（予定）年度	- 年度				
(3) 業務概要	市内のコミュニティバスとして「市内交通空白地帯の解消」、「公共施設の利便性の向上」、「高齢者や子供等交通弱者の社会参加の促進」、「子育て支援」、「通勤・通学の朝夕の利便性の向上」を目的として、5台の小型バスで7ルート、82便/日でN-バスの運行を行う。				国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 平成23年5月1日現在、県内において、54市町村のうち48市町村でコミュニティバス（自主運行バス）が運行されている。			
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）	対象指標	状態を表す指標				単位	
	全市民		ア	人口			人	
			イ					
	ウ							
	②手段（どのような事業で）※実施した活動	活動指標	ア	運行負担金			千円	
運行目的を基本とし、住民のニーズに合わせた路線・ダイヤを設定し、N-バスを効果的に運行する。	イ		運行日数			日		
	ウ		ルート数			ルート		
③意図（対象をどのような状態にしたいか）	成果指標	ア	乗車人数			人/年		
市民の市内交通の利便性向上		イ						
		ウ						
④成果指標設定の理由	利便性向上により、N-バスを利用する人が増えることから、乗車人数を指標として設定した。							
(5) 指標の推移	①対象指標	単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
		ア	人	-	48,122	48,845	49,430	50,000
		イ						
	②活動指標	ア	千円	-	85,961	85,200	94,203	96,056
		イ	日	359	359	359	360	359
		ウ	ルート	7	12	11	7	7
	③成果指標	ア	人	200,000	158,999	167,404	195,032	195,000
		イ						
		ウ						
(6) 事業費の推移	事業費	千円		95,197	108,845	112,320	93,617	
	うち	国費	千円			10,000	34,379	
		県費	千円					
		一般財源	千円		95,197	98,845	77,941	93,617
	受益者負担	千円						
延職員数(臨職)	人		-	-	0.32	-		
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）	現在の路線形態で運行し利用者の定着を図りながら、利用促進策の強化に努める。							
(8) 評価	必要性	A	民間の公共交通事業者だけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業。				総合評価 A	
	有効性	A	市内の公共交通と連携しつつ、乗車人数が増加している。					
	効率性	A	コスト意識を持ちながら、引き続きN-バスを運行する。					
(9) 今後の改善の方針	引き続き利便性向上に向けた取組を進めるとともに、N-バスの周知・PRIにより、市民の足となるよう努める。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)②	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業）	(3)	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか		関連項目
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5)	
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③		
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)		
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか		関連項目
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)		
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)		